

## 食料自給率向上の罠

読者からの要望に応え本連載は今月から数回、自給率に代わる新指標のたたき台を提示していく。初回は、農業を成長産業として位置づけ、社会が農業に正当な評価を与えられる、公平で科学的な指標作成を試みる。

本誌副編集長  
浅川芳裕

### 農業を成長産業として位置づける

「食料自給率思想に潜むインキキや向上政策のさまざまな問題点はよくわかってきた。こうした批評もいだが、自給率より前向きな指標で、われわれの農業界を広く社会に知らしめる方法はないものか？ 自給率の低さと関連して、規模の小ささや高齢化、耕作放棄地の増大ばかりが問題視され、農政の中心課題となり、報道される。衰退産業の代表のように扱われるが、われわれが農業を始めた一昔前と比べて、どう考えても全国的に各農家の面積、収量、収入

図3 基幹的農業従事者 (万人)

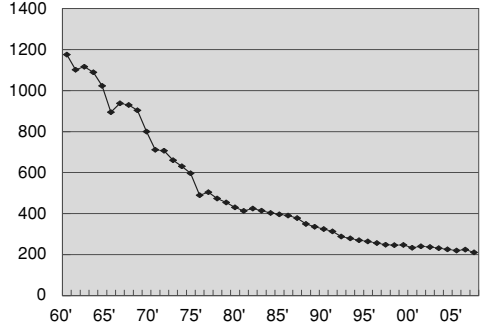


図1 日本の農畜産物生産量 (万t)

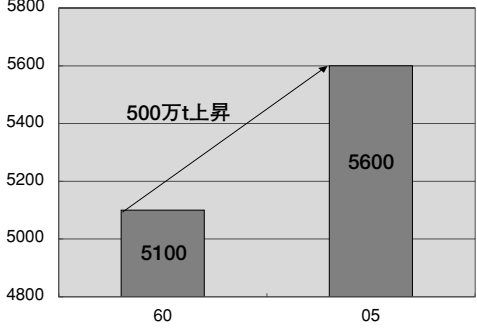


図4 農畜産物生産量 (万t)

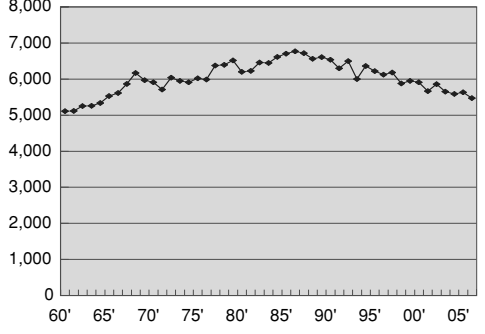
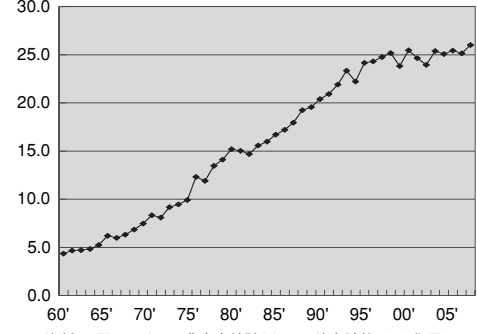


図2 農業者一人当たりの生産量 (t)



資料：図1～9すべて農水省統計をもとに、筆者試算のうえ作図した。



## 第3回 農業界の実力をきっちり評価し、自給率原理主義を無化する、新指標作りに着手！

いずれも飛躍的に向上しているはずだ。まともに農業をやっている者にとって当たり前の話だが、世の中の目は違う。農業だけが特殊な零細事業で儲からないではなく、他の成長産業と比較できるような社会的な指標を本連載で提示いただきたい」

九州の園芸生産読者から、こんな課題をいただいた。

正論である。「自給率」に代わる新たな概念がいま求められてるように強く感じる。社会が農業という産業に正当な評価を与えられる、公平で科学的な指標作成を試みてみたい。自給率思想に洗脳された人々に対して、農業を見る目に変革を促すことを今号の達成目標としよう。

### 日本農業500万tの増産に成功

まず、シンプルな量という指標だ。自給率より自給量のほうが国民にも農民にも圧倒的に重要だ。率は食えないが、量は食える、買える、売れる、と3拍子揃っている。図1をご覧あれ。日本の総農畜産物生産量は増えている！ 自給率が79%だった1960年と40%を切る前年の05年を比べてみてほしい。5100万tから5600万tへと500万tの増加だ。多くの人は自給率半減と聞いて、生産量が半減していると勘違いしてははずだ。「ニッポン農家は食料

の増産に成功している」——このシンプルな事実だけで、漠然とした不安感を払拭し、頼もしい産業であると農業への認識が改められるだろう。

「でも、本当に大丈夫なのか？」。こんな問いかけが聞こえてきそう。農業の担い手が減少し、高齢化が進む中、耕作放棄地が増え続ける昨今、食料自給率は下がり続けてます。日本の食はこれで本当に大丈夫なのか？」といった政府発表や大手メディアの決まり台詞を連日聞かされているのだから、仕方あるまい。それでも、大丈夫である、我々に任せなさいと冒頭の読者が自信を持って言える指標が必要だ。

### 農家一人当たり生産量6倍に

それが図2の農業者一人当たりの生産量だ。1960年の4.3tと比較して、06年には26t。過去40年で6倍も生産性があがっていることがわかる。全農畜産物の総生産量を基幹的農業者数（注1、以下農業者）で除して独自に算出した指標である。最近の06年と前年対比でも90kgもあがっている。年率4%の上昇である。

「減少する食料自給率」が頭にこびりついている人にはわかりに信じられない数字だろう。元データである

図5 都府県・経営面積5ha以上の農家数(人)

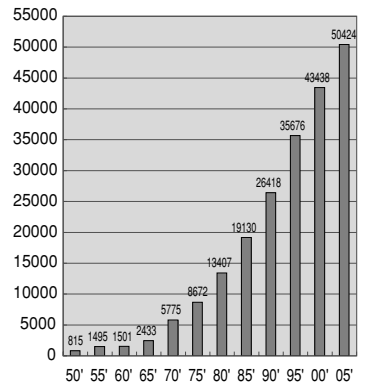
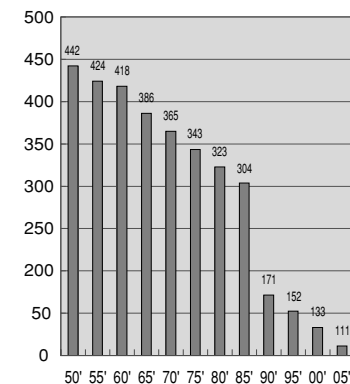


図6 都府県・経営面積1ha未満の農家数(万人)



農業者数（図3）と生産量（図4）の推移に注目すると、分かりやすい。たしかに農家数は激減している。しかし、60年に1200万人の農業者が生産していた量を05年、6分の1の200万人で突破した。現実はい生産性の農家が減り、高い生産性の農業経営者が増えているのだ。

### 5ha以上の農家数33倍に

生産性向上は経営耕作面積（借地含む）の拡大からも説明できる。都府県で50年には815戸だった5ha

図7 北海道・経営面積20ha以上の農家数(人)

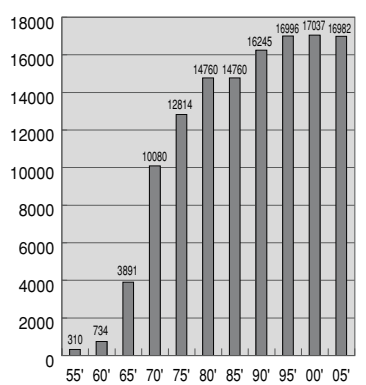
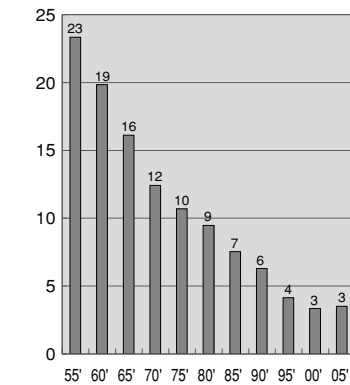


図8 北海道・経営面積20ha未満の農家数(万人)



以上の農家数が現在、5万戸を超えている（図5）。一方、1ha未満の農家数は同期比5分の1に減少した（図6）。北海道では、20ha未満の農家が過去50年で20万件減った（図7）のに対して、20ha以上の農場がわずかに310から1万7000農場まで増えている（図8）。

北海道の平均経営面積は17.2haとなり、EU平均の15.8haを超える国際的にも通用する規模まできている。集約的に向上させた施設園芸や畜産の生産性については、今回、

割愛する。

### 農地平均1haのイカサマ神話崩壊

こうした事実に対して、政府発表やメディア報道は相も変わらず、「日本の平均農地面積は1ha、欧米の数十分の一、数百分の一だから競争力がない」という何の説明責任も展望も皆無な分析ばかり。「農地面積÷地主数」をせつせと平均しても、毎年ほとんど変わらないのは当たり前だ。肝心なのは、一人当たりの耕作面積が増えたことで生産性がどれだけ伸びたかだ。長年にわたり伝播され、日本農業の弱さを示す象徴になっている「平均農地1ha」というイカサマ神話。これは自動車業界世界一を誇るトヨタの生産性を「工場面積÷工場敷地の地主数」で表そうとしているぐらい滑稽な間違いだ。わざと出しているとしたら、とんでもない。自給率と同じくこの指標も即刻廃止すべしである。

### 農家の価値生産性24倍に

次に生産額ベースの生産性をみてみよう。農業の価値労働生産性（名目総農業生産額÷基幹的農業者数）を試算してみた。1960年と2005年を比べると、農業者1人あたり18万から438万円と24倍向上している。物価変動部分を取り除いた

実質の価値労働生産性（実質総農業生産額÷基幹的農業者数）をみると、同年比5・2倍。85万から443万に上昇している。

## 7%の農業者が国産6割を生産

多数の読者は「俺たちの生産額はそんなもんじゃない」とお感じだろう。そうなのである。我が読者の平均売上高は6869万円、5年後の売上は1億円を計画する成長農場なのだ（本誌アンケート結果）。そのような農場は日本で極々一部の例外で我々の食を支えてくれるはずがない、と考える人の常識を覆すための数字を公開しよう。約200万の販売農家のうち、売上1億円以上の農場・農業法人が占めるのは、たしかにわずか0・25%の5000事業体。それが国内生産額8兆円の15%を稼ぎ出している。しかも過去5年で160%成長を遂げているのだ。彼らの経営努力で10年後売上が3倍になれば、5000の業者で今の生産額の半分を担える規模になる。続いて、3000万以上の農家の事業体数シェアは1・5%の3万件で、30%の国内生産額を占め、過去5年150%成長した。1000万以上の農家は7%で14万件。130%伸張し、生産額の60%を上げている。つまり、われわれの胃袋の半分以上はす

に、こうした成長農場に支えられているのだ。さらに、毎年の売上・利益伸張率、雇用創出数など農業事業者の実態が広く国民に示せば、成長産業として農業が一般に位置づけられるだろう。すでに農業法人協会の調査では、生産から販売、加工、体験型ビジネスまでやっている事業者の成長率は400%という結果も出ている。労働生産性では、売上5000万〜1億企業で800万円代、1億超えると1500万〜3000万円台と一流企業と遜色ないレベルだ。

## 120万農家 国産貢献率が5%

では残りの180万件強の9割の農家は何をしているのか。売上100万円以下（利益じゃない！）の農家が120万件もあるのに対し、国内生産額にわずか5%しか貢献していない。同マイナス130%成長で大半赤字なのが実態だ。赤字というより、他の仕事で稼いだお金を農業に使っている大規模家庭菜園層だ。問題は、この層が日本農業を代表しているかのような偽情報を配信する政府やメディアの姿勢にある。以上のように実情を分析してみれば明らかのように、ある意図を持った情報操作が行なわれていることが分かるだろう。国民生活に寄与する産業の姿

を建設的に示す役割を放棄している。高齢化問題について筆者は、農水省が問題視すること自体、礼を失していると思う。日本の食を戦後支えてきた農業界の諸先輩方に対して、敬意を表することが省の務めである。社会的にも、老人が元気に働ける場があることは素晴らしい。必要とあらば、社会保障によるケアなど、国家が産業政策とは一線を画して行なうのが一つの敬意の表し方ではないだろうか。

## エリート20代経営者3万6000人

ここまで示しても、洗脳が解けず、「農業は高齢化が進んでるし、若い人も農業をやりたいがらないから、衰退するだけだ」という悲観論者もいる。

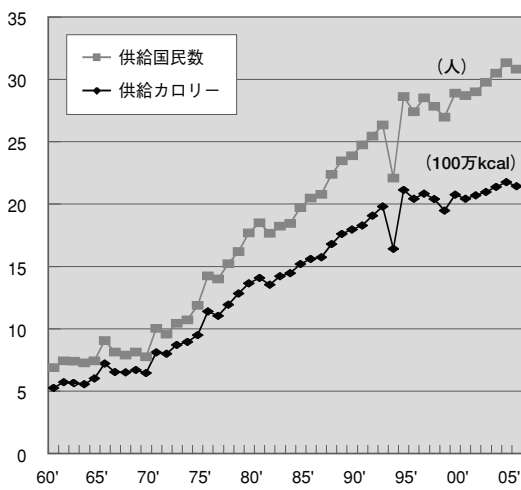
こうした方々に示す指標がある。20代のエリート農業経営者、経営幹部数だ。3万6000人もいる（女性7000人含む）。07年だけで、5000人強も新規参入した。他業種で経験を積むなどして、去年、農業法人や組合の役員になった20代が120人、30代が220人もいる。他のどの産業に、これだけの若

手経営者がいるか。彼らがどんどん成長してくれば、怖いものなすだ。必要があれば、先に触れた5%の貢献しかしていない120万の農家への施策をすべて、こうした若手に集中させてもいい。日本の食を担い、さらに世界の食マーケットで勝負させるための若い人材育成に戦略的にお金と時間を使うことに、誰も反対しようがない。

## 自給率原理主義者に捧ぐ新指標

こうした考えや戦略の意味が理解できない自給率原理主義者のために用意した指標が、図8である。農水省やNHKが好むカロリー自給率計算から、農業者一人がエネルギーをどれだけ効率よく国民に提供できる

図10 農業者1人当たりの供給カロリー(100万kcal)とカロリー供給国民数(人)





ようになったか試算してみた。下の折れ線は農業者1人当たりが年間生産しているカロリー(100万kcal)を示している。農水省が発表する「国民1人1日当たりの供給カロリー」に「365日×各年の全人口数×自給率」を乗じた数字を各年農業者数を除して算出した。500万から2100万kcalに向上している。しかしそれがどれほどの量かピンとこないのが、上の折れ線で「1人の農業者が何人の国民のカロリー摂取量を賄っているか」を表した。農業者1人当たりの供給カロリーを国民の年間摂取カロリーで割った数字だ。

60年にはなんと、農業者1人が1年働いてたった7人分のカロリーしか提供できていなかった。それが、05年には4倍超の30人まで賄えるくらい効率が上がったことがわかる。高齢化や他産業従事により、農家戸数が減った結果である。

**日本の農業生産額、先進国第1位**

一方、このことは人口の多くを農民が占め生活水準が低い途上国から日本が、工業化による経済発展に伴い、少数精鋭の農業者が食を担える

先進国に成長したことを示している。背景として大量生産・大量消費型社会の到来がある。農畜産物が産地から消費者に届くまでの加工業・小売業の急速な発展が、農業生産性を刺激したともいえる。

これは、すべての先進国が歩んできた産業構造変化である。中国を始め、新興国ではまだ農民が人口の過半数を占め、他産業移転が国家的課題となっている現状をみれば想像が付きだろう。対して先進国はその転換を乗り越え、数%の農家人口ですらに発展を遂げられるステージにある。GDPに占める農業総生産の割合も同様だ。経済発展に伴って、農業が成長するが、豊かになるほどそのシェアは限定的になる。これも悲観的にとらえることはない。昔習ったエンゲル係数が指す意味を国家レベルで理解すればよい。農業GDPシェア1・7%の日本は、先進国のなかで米国に次いで2位の生産額を誇っているのだ。

自給率原理主義では、79%の60年、就業人口の33%、1200万人の農業者がいた時代のほうが40%の今より、「自給が高くてよかった」かのような言説がまかりとおっている。

一人が7人しか賄えないような産業で、社会が発展することがありえるか。あえて例えれば、年間7人しか顧客が来ないスーパーを1200万人が税金で経営しているくらい非効率なものだ。

農水省は政府全体の統計担当者の約7割4000人を抱え、統計予算の3割を使い、自給率等の資料作りにも今日も励んでいる。それならば、お得意のカロリー計算で少しは生産性向上についての前向きな数字でも発表できないものか。人件費だけで500億円もの血税をムダにして、農水省統計から導き出した結論が、農家数が減りました、自給率が半減しました、さあたいへんです、国民の皆さん財布の紐を緩めて国産を食べましょう、なんて支離滅裂な施策・広報をいつまで続けるのか。

**統計職員4000人を成長農業法人に事務員として派遣せよ**

東大卒などの統計職員4000人は、農業生産の10%以上を占めている成長農業法人トップ4000社に1人ずつ派遣して、経理補助など事務員をやらせてもらったらどうだろう。成長企業とは、急速な発展段階

にある企業だ。経営者は猫の手も借りたぐらい忙しい。資金繰りも大変だろうし、有能なスタッフが根付かせるにも苦心されているだろう。統計職員が現場でがんばり、売上が伸びたり、経営体質強化に貢献できれば、最高だ。ほとんど農業総生産に寄与していない200万弱の似非農家からせつせと数字を永遠に集める絶望的な仕事より、ずっとやり甲斐があることは確かだ。

あらゆる産業の使命は国民の暮らしをより「よくする」ことであり、その成果に応分して発展する。そのため制度設計が監督官庁の役割であり、農水省も同様だ。自給率向上政策は、産業の使命と正反対のことをやっている。農業が悪くなると皆さんの生活が「わるくなるよ」と吹聴し、不安にさせることで省益を守り、予算を確保しようとする。政府広報で不安感を醸成しておいて、政府世論調査で「食料自給率、国民の9割以上が『高めるべき』」と発表する。マッチポンプとはこのことだ。

こんな風潮を野放しにしてはいけない。次回も引き続き、自給率原理主義者を撤退に追い詰める、新たな指標作成に励む。

**【読者レター】** 地元で食料自給率向上シンポジウムがあった際に、連載をネタに質問させてもらいました。その場の空気が少し凍りつきましたが、いい刺激になったと思います。お上のいうことを鵜呑みにしてばかりでは、農業者は永遠に自律できませんね。